五戸町ものづくり事業費補助金 Q&A 集

整理 番号	質問	回答	対象条
1	この補助金の目的は何ですか？	地域のものづくり産業の振興と事業者の生産性・付加価値向上を目的としています。	第2条
2	ものづくり事業費補助金とは何ですか？	設備導入、生産性向上などの取組みに対して交付される補助金です。	第2条
3	補助金となる事業者は、どのような法人及び個人を指しますか？	五戸町内に事業所や工場を有する中小企業者や個人事業主が対象です。 また、町外に本社があっても、町内に拠点があり、実施事業が町内で行われる場合は対象となります。	第3条
4	個人事業主でも申請可能ですか？	町内で事業を営んでいる個人事業主であれば申請可能です。ただし、事業内容が営利性を有し、事業としての継続性があることが必要です。	第3条
5	新たに創業する予定ですが、補助対象になりますか？	当該補助事業は1年以上の事業活動の実績が必要となり、新たに創業予定の方は対象なりません。 新たに創業予定の方は、「五戸町の未来を創る起業支援事業」の補助金の活用が可能です。	第3条
6	町外での事業活動実績は、補助申請の事業活動実績に含まれますか？	町外で1年以上事業活動を行っていた事業者が、町内に事業所を移転して申請を行う場合には、本補助金の対象となります。 この場合には、町内において継続的に事業を行うことが必要です。	第3条
7	どのような事業が補助の対象となりますか？	製造・加工・サービス提供等に関わる設備投資や、以下のいずれかを目的とした取組みが対象です。 ・新商品・サービスの開発 ・製造・加工体制の合理化や高度化 ・デジタル化による生産性向上 ・地場製品の付加価値向上 など	第4条

8	補助金の申請は何回でもできますか？	同一年度中に同一事業者が複数回申請することはできません。ただし、年度が異なる場合においては、この限りではありません。	第4条
9	他の補助金との併用は可能ですか？	同事業に対して他の公的補助金等支給を受けた場合、又は支給を受ける予定の場合は対象となりません。	第4条
10	どのような経費が対象となりますか？	主に次のような費用が補助対象です。 ・機械・設備・システム及びソフトウェア及び付属設備の購入費（20万円以上） 例）工作機器 調理機器 梱包機器 IoTセンサー 業務ソフトウェア モバイルオーダーシステム など ・新商品・サービスの開発委託費（10万円以上） 例）製品設計・試作 ソフトウェア開発委託 成分分析・性能評価 など	第6条
11	補助対象となるソフトウェアとはどのようなものですか？	生産管理、在庫管理、図面作成等の業務用ソフトウェアや予約管理や顧客データ収集・分析等のソフトウェアで、直接的に商品開発や生産性向上に資するものが対象となります。	第6条
12	中古機械や中古設備の導入も対象となりますか？	新品の機械や設備が対象となり、中古の機械や中古の設備は対象となりません。	第6条
13	付属設備とはどのようなものですか？	主として導入する機器等に付属する設備で目的・使用関係・不可分性を判断して決定します。 例として以下のものがあげられます。 例）導入機器専用PCやモニター 導入機器専用アタッチメントやオプションパーツ 導入機器専用設備管理モニタリングツール 導入機器等の運搬や設置費 など	第6条

		<p><u>ただし、上記については合計額が主となる機械等設備に係る経費の3割を超えない範囲が対象となります。</u></p> <p>目的・・新商品開発又は生産性の向上に寄与するか 使用関係・・主たる機器等に接続・連携して使用されるか 不可分性・・主たる機器等から切り離して利用されることが想定されないか</p>	
14	クラウドサービス利用料は補助対象となりますか？	<p>補助対象年度内の使用料で、業務効率化や生産性向上に資するものに限り、対象となる場合があります。ただし、事業導入としての位置づけ、及び継続して導入される必要があります。</p> <p>なお、3月末日までに支払いを行っているものに限り対象となります。</p>	第6条
15	機器等設備購入の一部に外注費（委託費）が含まれても良いですか？	<p>外注先が明確であり、見積書・契約書等で支出の妥当性が確認できれば認められます。ただし、自社関係者・同一法人内への支出は対象となりません。</p>	第6条
16	消費税は補助対象経費に含まれますか？	<p>消費税は補助対象経費に含まれます。</p>	第6条
17	補助率や上限額はどれくらいですか？	<p>個人事業主は、補助対象経費の3分の2以内で、最大50万円 法人は、補助対象経費の2分の1以内で、最大100万円 なお、補助率をかけて算出した値を千円未満切捨てした額が個別の補助額上限となります。</p>	第6条
18	対象外となる経費はありますか？	<p>以下のものは対象外となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品や汎用品の購入費 ・従業員の人件費・旅費 ・広告・チラシ等販売促進費 ・マーケティング分析等の調査費 <p>など</p>	第6条
19	補助金の申請書類はどこに提出すれば良いですか？	<p>提出先は、五戸町役場総合政策課政策推進室です。郵送・持参いずれも可能ですが、提出期限に余裕をもって行ってください。また、郵送の場合は、追跡可能な書留等の方法によって行ってください。</p>	第7条

20	申請に必要な見積書は、何者から取得する必要がありますか？	複数社から見積書を取得する必要はありません。1者からの見積書を添付してください。	第7条
21	申請前に必要な手続きはありますか？	本補助金募集について申請前の手続きはありません。しかしながら、実施予定の事業が対象となるか事前相談されることを推奨します。	第7条
22	提出書類はどのようなものがありますか？	代表的な提出書類は以下のとおりです。 ・補助金交付申請書（交付申請時） ・事業計画書・資金計画書（交付申請時） ・見積書及びカタログ資料（交付申請時） ・納税証明書（交付申請時） ・実績報告書（事業完了時） など	第7条 第13条
23	補助金の対象となる期間はいつからいつまでですか？	交付決定通知書を受け取った日以降に着手し、補助対象年度の3月末日までに完了する事業が対象です。	第8条 第13条
24	補助金の交付決定後に、事業内容や予算に変更が出た場合はどうすれば良いですか？	事業内容や予算に変更が生じた場合又は生じる可能性がある場合には、速やかに町に相談をしてください。内容の変更度合いや予算の増減幅により、変更承認申請書の提出及び承認が必要となる場合があります。	第10条
25	事業期間中にやむを得ず中止した場合、補助金はどうなりますか？	事業中止が発生した場合には、速やかに町に報告してください。概算払いにより補助金が支給されていた場合には、補助金の返還が必要となります。	第11条
26	補助金の申請をした際、交付決定の前までに事業を行うことは可能ですか？	可能です。補助金申請以後、事業期間等の関係から交付決定前に事業を実施しようとする場合には、事前着手届の提出が必須となります。なお、申請前に事業を実施している場合は対象となりません。	第12条
27	補助金の支払いはいつされますか？	事業完了後に実績報告書を提出し、補助金額が確定した後に、精算払いで支給となります。なお、事業の遂行上必要であると認める場合には、概算払いにより事業途中で支払うことが可能です。	第15条

28	補助金支給後、注意すべきことはありますか？	補助金を受けた導入された設備や委託の記録は、一定期間処分の制限があります。また、不正があった場合には返還命令が出されることがあります。	第18条
29	事業で導入した設備や機器の使用状況は、町から確認されることがありますか？	町は事業完了後に実地確認を行う場合があります。適正な運用と管理をお願いします。	第18条